

施策評価シート(令和3年度実績評価)

施策の基本情報

政策No	0101	政策名	農林業の振興	施策主管課	農政課	課長名	及川 盛敬
------	------	-----	--------	-------	-----	-----	-------

政策の目指す姿	農林業者が安定した所得を確保しています						
---------	---------------------	--	--	--	--	--	--

施策No	02	施策名	担い手の育成	関係課名	地域振興課(大迫)		
------	----	-----	--------	------	-----------	--	--

施策の目指す姿	農業の担い手が育っています						
---------	---------------	--	--	--	--	--	--

現状と課題

【現状】
 ・農業従事者、特に地域の担い手となる農業者の減少が顕著であり、法人化に苦慮している営農組織があります。
 ・法人組織での担い手や後継者の確保、法人経営に苦慮している法人があります。
 ・集落営農の進展に伴い土地持ち非農家の増加と地域農業との関係の希薄化が懸念されています。
 ・中山間地域等生産条件不利地において担い手への農地集積が進んでいない状況にあります。
 ・高齢化等により、ぶどうやりんごをはじめとした園芸作物の生産者が減少しています。

【課題】
 ・新規就農者の確保・育成、若手農業者及び女性就農者の活動支援、新たに法人化を目指す集落営農組織への支援が必要です。
 ・法人経営の安定化へ向けた支援が必要です。
 ・農業団体と連携し、実質化した人・農地プランの実践に向けた集落営農ビジョンに基づく地域内での話し合いが必要です。
 ・担い手の経営安定に資する農地集積を加速させ、農地中間管理事業等のさらなる活用に加え、地理的な集約の促進が必要です。
 ・ぶどうやりんごをはじめとした園芸作物の生産者の担い手確保のため、新たな参入に対する支援が必要です。

前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性

・担い手に集積された農地の面的な集約に向け、関係機関と連携し集約を希望する経営体間での農地の交換等の手続きを支援する。
 ・平場に比べて耕作条件が不利な中山間地域において、農地中間管理事業等の基盤整備事業活用による農地集積を支援する。
 ・法人化を目指す集落営農組織に対し、法人化へ向けた研修会への参加と担い手支援アドバイザーや関係機関による話し合いの場の設定、書類作成等の直接的な支援や法人を行う。
 ・今後の担い手確保に向けて「集落営農ビジョン」に基づく地域内での話し合いに市及び関係機関が参入し協議を進めるとともに、集落営農組織間でオペレーターや機械等の融通、将来的な集落営農の広域化(集落営農組織の合併)を法人を含めた集落営農組織間での検討を進めるための支援を行う。
 ・定住希望者や就農希望者が求める情報を速やかに提供できるよう、ワンストップ就農相談による支援の周知に力を入れていく。

反映状況

集落営農ビジョンに基づいた農地中間管理事業等を活用した農地集積と合わせ、集積された農業経営体間での農地の面的な集約のため、市内6経営体の情報交換会を実施した。
 中山間地等の耕作条件不利地の農地集積については、3地区の農地中間管理事業等の基盤整備事業に取り組んだほか、市単独事業により19.5haの集積を行った。
 法人化を目指す組織に対し、「担い手支援アドバイザー」や県・市・JA等で構成される「いわて農業経営相談センター」による支援を行ったが、法人化に至る組織はなかった。
 「人・農地プラン」の実践化により集落営農組織内部では課題の共有化は図られたものの、担い手確保に向けたオペレーター等の融通・組織の合併については、実際の調整作業までの意識は醸成されていない。
 農業関係機関・団体の構成員が一同に会して就農相談を行う「ワンストップ就農相談」を9回開催し、17人から就農相談を受けた。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 担い手・新規就農者の育成支援
 担い手支援アドバイザー設置による担い手育成支援...青年等就農計画や認定農業者の農業経営改善計画の作成を支援 地域の話し合いによる集落営農組織の法人化支援...「いわて農業経営相談センター」による支援を実施 経営安定対策等の活用による法人経営の安定化...延べ1,324経営体に経費の一部を支援 実質化した人・農地プランの実践に向けた集落営農ビジョンに基づく地域の話し合いの促進...新型コロナウイルス感染症対策しながら3回の地域の話し合いに参加しプランの実践を推進 組織内でのオペレーターや機械等の融通、将来的な集落営農の広域化の支援...集落営農型経営体の経営実態調査を通じた課題の再認識を支援 農業次世代投資事業制度の活用や移住定住支援による新規就農者の確保と育成...16経営体20名の認定新規就農者に資金を交付 女性就農者の活動支援と農業・農村の活性化の推進...女性農業者支援アドバイザーによる女性農業者団体への支援 ぶどうやりんご等の生産への新たな参入に対する支援...大迫ぶどう産業振興協議会やワンストップ就農相談による就農支援により1名が新規就農

(2) 農地集積の推進
 農地中間管理事業により担い手へ集積された農地の面的な集約化の促進...農業法人6経営体による集約化に向けた情報交換会を実施 農地の貸し手と借り手のマッチング支援...(一社)花巻農業振興公社が行うマッチング業務への支援で647件を貸付 ぶどう園地等の流動化による集積・集約化の推進...大迫ぶどう産業振興協議会による流動化支援

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H30	H31	R02	R03	R04	R05
担い手への農地集積率	全農家の経営面積のうち、担い手の経営規模がどの程度かを示す指標として設定する。	出典：花巻市農業推進協議会(水田台帳) 担い手の経営面積 / 全農家の経営面積	%	目標値	69.00	71.00	74.00	76.00	78.00	80.00
				実績値	68.20	68.60	69.20	69.30		
集落営農組織の法人化率	任意組織である集落営農組織が法人化により安定した経営体となったことを示す指標として設定する。	出典：花巻市農業推進協議会 平成25年4月を基準とし法人化計画を有し経営所得安定対策等に加している任意の集落営農組織のうち法人化した割合	%	目標値	80.00	100.00	67.80	71.40	75.00	78.50
				実績値	60.70	64.30	67.80	67.80		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<p>成果指標「担い手への農地集積」…【達成度 b】 農地中間管理事業による機構集積協力金（地域集積協力金・経営転換協力金）制度を活用して担い手への農地集積・集約化を進めた結果、担い手の経営面積が着実に増加しているが、平場比べて耕作条件が不利な中山間地の農地集積は中々進まない状況にある。</p> <p>成果指標「集落営農組織の法人化率」…【達成度 b】 集落営農活性化プロジェクト促進事業（県事業）を活用しながら、任意組織である集落営農組織の法人化は着実に進んでいるものの、法人化に至らない組織では集落内での合意形成や法人化に向けた先導的立場の人的体制、経営計画等がまだ不十分な組織が多くある。</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、 投入コストの割に成果が低い事業、 施策への貢献度の低い事業はないか
なし
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
（大迫地域ぶどう産業振興事業） 葡萄が丘農業研究所を中心とした関係機関で情報共有を行いながら、ぶどう農家や新規就農者への支援、指導体制を強化していく。
新たに取り組むべき事業はないか
（農地有効活用事業） 生産コストの更なる低減のため農地中間管理事業等を活用し、担い手へ集積された農地の面的な集約化に向けた農業経営体への働きかけや、中山間地域等の耕作条件不利地における基盤整備事業の導入促進 （農地有効活用事業） 構成員の高齢化等による集落営農組織等の解散に伴う後継農業経営体への面的集約化の働きかけ （農業法人等支援事業） 設立して年数が経過した集落営農組織への継続及び法人化支援 （担い手育成支援事業、大迫地域ぶどう産業振興事業） 花巻市への定住希望や就農希望者に対する支援内容の周知方法の検討とワンストップ支援体制の拡充

5 施策の総合的な評価

課題
<p>農地中間管理事業等を活用した担い手へ集積された農地の面的な集約化に向けた集落内での協議の開催と支援が必要である。 中山間地域等の耕作条件不利地における基盤整備事業の導入が必要である。 集落営農組織等の解散により後継農業経営体が分散して農地の利用を行わないよう面的集約化を働きかける必要がある。 今後新たに法人化を目指す集落営農組織への「いわて農業経営相談センター」等による支援が必要である。 法人化や集落営農化に伴い土地持ち非農家の増加と地域農業との関係の希薄化が懸念されることから、地域農業のあり方や地域の中心経営体の将来展望を明確にする「集落営農ビジョン」に基づき、担い手を中心とした地域の将来像の話し合いが必要である。 定住希望者や就農希望者が求める情報を速やかに提供できるよう、ワンストップ就農相談による支援の周知を充実する必要がある。</p>
今後の方向性
<p>担い手に集積された農地の面的な集約化に向け、関係機関と連携し集約を希望する経営体間での農地の交換等の手続を支援する。 平場比べて耕作条件が不利な中山間地域において、農地中間管理事業関連農地整備事業等の活用による農地集積を支援する。 花巻農業振興公社による解散した集落営農組織等の農地の後継経営体への面的集約化の働きかけを支援する。 法人化を目指す集落営農組織に対し法人化へ向けた研修会の参加と担い手支援アドバイザーや関係機関による話し合いの場の設定、書類作成等の直接的な支援を行う。 人・農地など関連施策の見直しによる「地域計画」の策定を契機とした地域内での話し合いに市及び関係機関・団体が参入し農地の面的集約化や地域農業の将来像を描くための支援を行う。 定住希望者や就農希望者が求める情報を速やかに提供できるよう、ワンストップ就農相談による支援の周知に力を入れていく。</p>

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
			対象	意図	成果
事業内容(活動実績)			直結度		
010	担い手育成支援事業費	農政	一致	直結	
	農業次世代人材投資資金による経営支援、担い手支援アドバイザー配置による担い手農家支援、新規就農者の初期投資や農地賃借料等を支援 (首都圏でのPR回数 0回、新規就農者数 16人)				
020	農地有効活用事業費	地域農業	一致	直結	B
	農地中間管理事業による担い手への農地集積及び農地利用調整を行う花巻農業振興公社の事業を支援 (農地利用調整件数 647件、担い手への農地集積率 69.3%)				
030	農業法人等支援事業費	地域農業	一致	間接・補完	A
	農業法人が抱える課題の整理・解決に向けた法人カルテの作成・更新 (農業法人等への訪問数 62件、各種フェア等への出店回数 0回、カルテ作成・更新件数 62件)				
040	大迫地域ぶどう産業振興事業費	大地(農林)	一致	間接・補完	C
	ぶどう栽培を継続できない園地の栽培管理に係る経費を支援 (ぶどう栽培の新規就農者数 1人)				